

茨城労連・参議院選挙闘争方針（案）

～選挙に行って、要求を実現し、政治を変えよう～

戦争をする国づくり、核共有・敵基地攻撃論ストップ！

憲法をいかす政治に転換し、全国一律最低賃金 1500 円、ジェンダー平等社会の実現、だれもが安心して暮らせる公正な社会をつくろう



1, はじめに

参議院選挙が 6 月 22 日（水）公示、7 月 10 日（日）投開票で行われる予定です。茨城県は 2 人区で、加藤昭良氏（自民党）、大内久美子氏（共産党）、堂込麻紀子氏（連合・立憲民主・国民民主）、佐々木理加氏（茨城維新の会）が立候補を予定しています。

ウクライナに対するロシアの侵略を悪用して、自公政権・日本維新の会は核兵器共有や敵基地攻撃を主張し、軍事力強化を狙っています。私たちは、憲法 9 条に基づく平和外交と核兵器禁止条約の批准を求める運動を精力的に推進します。

参議院選挙は労働者や国民の要求を実現することが大きな目的であり、私たちの要求を実現できる政権を県民一体となって作り出していく必要があります。今年の総選挙の教訓を踏まえ、市民と野党の共闘で要求運動を強化します。

そして、何よりも重要なのは労働者の要求と現在の政治の問題点について職場や執行委員会で語り合い、「選挙に行こう」と呼びかけあうことです。

2, 総選挙後の情勢の特徴

(1) 総選挙で改憲勢力が 3 分の 2 を上回った

今年の総選挙の結果、自民党・公明党・日本維新の会をあわせた議席数は 334 議席となり、改憲勢力は 3 分の 2 を上回りました。その上、国民民主党が改憲勢力に加わったと言える危険な状態になっています。

(2) 大軍拡、医療費削減の来年度予算が国会通過、国民民主党が賛成

岸田内閣による 2022 年度予算案での軍事費は、今年の補正予算と合わせる 6 兆円を超える大軍拡予算になっています。ところが、コロナ対策予算は予備費として 5 兆円を計上したのみで、医療や検査、保健所の拡充などは極めて不十分なものとなっています。国民民主党は衆院でも参院でも、政府予算案に賛成票を投じました。

(3) コロナ禍で広がる格差と貧困

岸田首相は、看護・介護・保育で働く労働者の賃金を引き上げるとしていますが、月額 4000 円から 9000 円の賃上げは、範囲も小さく、限定的で、「一桁違う」の声も上がっています。制度が不整備であるため、賃上げをしない経営者も出てきています。

労働者の貧困と長時間労働は、労働者のダブルワークやパワハラ、ヤングケアラーなどの原因にもなっています。非正規労働者の多数を占める女性の自殺は、2020 年度に前年よりも 15 % 増え、2021 年度もほぼ変わっていません。

(4) ジェンダー平等や気候危機打開要求に背を向ける岸田政権

岸田政権は、「子ども家庭庁」を設置し、家庭への国家の介入を画策しています。女性の低賃金や低年金構造の根底にジェンダー差別があり、男女間の賃金格差等その是正に取り組む必要があります。

気候危機打開のために、原発に頼らないエネルギー政策への転換と 2050 年度までに温暖化ガス排出ゼロを実現する必要があります。岸田内閣は原発を「クリーンエネルギー」と位置づけ、原発再稼働と福島原発汚染水の海洋放出を進め、原発事故の避難住民の医療や介護の窓口負担、保険料の軽減支援策を廃止しようとしています。

(5) 市民と野党の共闘で、労働者の要求実現を可能とする政治に転換

昨年の衆議院選挙では市民と野党の共闘の結果、自民党の大物政治家が共闘候補に敗北して落選しています。しかし、総選挙後、労働組合である連合や保守政治家が市民と野党の共闘に攻撃をかけて、市民と野党の共闘を否定し続けています。しかし、労働者の要求実現を可能にする政治に転換するためには、政策に基づく野党共闘が欠かせません。

3、参議院選挙での茨城労連重点要求（案）

- ①最低賃金全国一律 1500 円の実現。茨城県の最低賃金を当面 1000 円以上に引き上げ 1500 円をめざすこと。また、公務・民間を問わず、初任給を 20 万円以上に引き上げること。
- ②非正規労働者の処遇を改善するため、「同一労働同一賃金」を具体化し、賃金・賞与・退職金の格差を解消すること。高齢者雇用を改善し、最低保障年金制度を確立すること。
- ③時間外労働の上限時間を引き下げるとともに、勤務間インターバル 11 時間を法制化すること。
- ④公立・公的病院などの再編・整備計画及び地域医療構想は撤回し、医療・公衆衛生体制を抜本的に拡充すること。
- ⑤看護・介護・保育・学童などのケア労働者の賃金と処遇を大幅に改善すること。
- ⑥消費税を 5 % に削減するとともに、大学授業料半減など教育の無償化をすすめること。
- ⑦東海第二原発の再稼働を認めず、廃炉を進めること。再生可能エネルギーへの抜本転換を推進し、地球温暖化防止対策を抜本的に強化すること。
- ⑧非核 3 原則の厳守、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、核兵器禁止条約の批准、日米地位協定の抜本改定を進めること。敵基地攻撃能力の保有に反対し、辺野古新基地建設の中止、憲法 9 条にもとづく平和外交を展開すること
- ⑨男女間の賃金格差を解消し、女性の政治参加を促進し、ジェンダー平等社会を実現してだれもが尊重される社会を実現すること。



4、参議院選挙に取り組むに当たって

(1) 参議院選挙要求の作成と対話

茨城労連は、参議院選挙で実現したい自分たちの要求をまとめ、要求書を作成します。作成の中で、組合員の要求を聞き取り、議論を深め、要求実現のために政治を変える労働組合運動の必要性について語り合います。

(2) 参議院選挙要求書を政党や候補者に送付

できあがった参議院選挙要求を各政党や候補者に郵送し、できれば対話に取り組みます。私たちの要求に対してどのように考えているかの回答を政党や候補者に求め、回答の結果等を組合員に返し情宣に取り組みます。

(4) 選挙に行こうのポスターやチラシの作成

5 月の段階から、「選挙に行って、要求を実現し、政治を変えよう」のポスターやチラシを作成し、組合員に対する情宣を強化します。

(2) 参議院選挙に関するチラシ等を各組織に送りますので、チラシを配布しながら選挙に関する対話を進めます。